

郷うこん修の ホットライン 2022年 6月議会報告号



発行：日本共産党豊明市委員会 ☎97-0842 Eメール：qi g ja681@ybb.ne.jp

補正予算で生活支援給付を実施

6月議会で一般会計補正予算を審議し、賛成多数で可決となりました（3号は全会一致）。初日に即決した3号補正予算には生活支援事業2億百万円、4号補正予算には公共施設（17箇所）のトイレ改修、小規模店舗利用促進の割引券、学校給食費の本人負担軽減などが盛り込まれました。

◆コロナウイルス・物価高騰に対し 子育て世帯へ給付金を支給

年明けから燃料の高騰、ウクライナ侵略戦争、急激な円安などにより物価高騰が続いています。食品などの生活必需品も値段が上がっていることから3号補正では低所得の子育て世帯（18歳までの児童がいる世帯、1400人分）に5万円の特別給付が実施されます。また、所得減少で非課税となった世帯に特別給付が実施されます。現役世代には通勤の燃料や子どもの食費、年配の方も光熱費が大変と沢山の市民から対策を求める声が上がっています。市は困窮者を助けるとともに、金利政策是正と労働者の賃金上昇を国に対して求め、市民が安心して暮らせるように、より積極的に取り組むべきです。

◆小規模店舗利用に割引券を送付

市民生活と小規模事業者を支援するため、飲食・物販・

サービス業で使える割引券が配布されます。一人当たり千円（二百円割引が5枚）の券が市民全員に送付され、22年の10月から12月に市内の店舗で使えるというもの。小規模店舗というのは県内に15店舗以下の事業者ということで、いわゆるチェーン店は含まれません。

日常生活の食品や生活雑貨を買うことにはあまり活用できないかもしれませんが、客足が戻っていない飲食店舗や物価高騰を値段に転嫁しづらい小規模事業者の営業の支援に効果があると思います。一人当たりの金額を引き上げて物価高騰から（特に低所得の市民の）暮らしを守れる施策に発展させるべきです。

◆学校給食費が1食あたり40円引き下げ

小中学校の学校給食費に市の一般財源が約2400万円投入され、本人負担が40円引き下がります。豊明市の学校給食は市が賄い費を投入して材料のグレードを上げていて、「おいしい」と保護者・子どもからも評判でした。令和2年には本人負担を引き上げていましたが、今回は物価高騰に対し更に市費を投入して子どもの成長を守る良い政策です。（日本共産党は給食費の無料化をめざしています）

※個人番号カードの出張申請など改めるべき費用もありましたが、全体は適切な補正と考え私は賛成しました。

子ども医療費助成が拡大され 高校卒業まで対象に

子どもが病院にかかった時の本人負担分を助成し、医療費を無料にする子ども医療費支給条例が改定され、対象となる子どもが中学校卒業までから、高校卒業までに拡大します。この制度は医療費の本人負担割合が高まるなかで、低所得でも健康を保ち子どもが成長できるよう役割を果たしてきた子育て世帯の市民にとって助かる、よい施策です。今回の改定は入院のみ拡大ということなので、さらに通院も高卒まで拡大をするべきです。

日本共産党豊明市委員会では前山美恵子の時代から市に求めてきた施策です。これからも市民要求を実現できるようにがんばります。

豊明市民間活用事業推進審査委員会 設置条例が成立

豊明市が直営で行ってきた事業や施設の建設・運営を民間の事業者の資金などを活用して行うPPP/PFI。その手続きなどが適切に審査する豊明市民間活用事業推進審査委員会設置条例が可決、成立しました。

豊明市は文化会館・福祉体育館などの施設管理や、公園・駐輪場の整備・運営なども民間の事業者に切り替えています。委員会は民間参入の是非ではなく手続きについて審査を行うもので、直営事業の民営化を進めることが前提の組織です。市は国が誘導する民営化を改めて、市民本位の事業を直営で行い、職員の技能を高めることに注力するべきです。

旧統一協会の寄付行為…行政は関わるべきではない

一宮市や浜松市など全国の自治体に旧統一協会（世界平和統一家庭連合）から寄付があった事が明らかになっています。霊感商法で多額の金を奪うなど問題を起した団体に行政は関わるべきではありません。物品が関わる場合は消費生活相談を通じて被害の解決に取り組むなど、自治体は住民を守る役割こそ果たすべきです。

ロシアによるウクライナ
攻撃に強く抗議します
侵略行為ゆるさない
日本共産党

一般
質問

訪問介護サービスに駐車場対策を

高齢化が進み、日常生活に支援を必要とする市民が増えていきます。住み慣れた自宅で介護サービスを受けるには訪問したヘルパーの為の駐車場所を確保する事が必要と考え質問しました。

公有地を駐車場所に利用することについて

問 特に未利用の公有地を整備して訪問介護の駐車場所を確保できないか。

答 訪問介護のときにそのまま利用できる土地があるのかは担当部署と情報共有をして、もし有れば使ってゆきたい。

住宅の一部など私有地が駐車場所として提供されている例はあるか

問 市民個人が駐車予約を管理するのは大変なので春日井のように市が管理する仕組みを導入できないか。

答 訪問先に駐車スペースがない場合、近所の住宅の駐車場を使わせていただく例が複数ある。春日井は市が登録・予約管理をする仕組みだが、近年私有地の駐車場所と利用者をマッチングする業者がある。そうした民間活用も含め適切な対策を講じていきたい。

一般
質問

市民の暮らしを守る施策
物価対策と福祉負担の軽減を

困窮する市民に給付金を出してはどうか

問 物価の高騰が起きて現役世代か高齢者か、子どもがいるか単身かといった区別なく困窮は広がっているのではないかと。条件なく全市民に現金で給付をしてはと思うがどうか。

答 令和2年ほどではないが、生活困窮者自立支援の相談（よりそい）件数が例年に比べ2倍となっている。市民税非課税世帯への給付や緊急小口貸付の延長などの対策にとりかかっており、制度の理解と利用に繋げることが必要と考えている。市独自に現金の給付は考えていない。

高齢者の外出に交通費の補助は出せないか

問 高齢者は買い物や通院にタクシーを使う方が多くいる。生活必需品の値段が上がり、そのしわ寄せで移動の為の費用を削ってしまうと外出の機会が減る。高齢者を対象に外出支援としてタクシーの基本料金を補助することはできないか。

答 現状、高齢者の外出支援として非課税世帯にタクシー基本料金分の利用券を最大48枚交付しているが、物価高騰による制度の拡大・変更は考えていない。

安倍元首相の国葬に反対の声が高まる 故人を美化はせず、疑惑・闇の解明を

襲撃により亡くなった安倍元首相の国葬を行うことに対し多くの国民、識者から反対・撤回の意見が湧き上がっています。国が故人への弔意を強制することにつながる点でも、森友・加計学園などの疑惑に蓋がされたまま、神格化されるという点でも全く容認することが出来ません。法的根拠もなく、国会の審議もなく民主主義が踏みにじられています。日本共産党は安倍元首相の国葬に対し中止・撤回と、生前の疑惑の解明を求めます。



日本共産党 本村伸子



日本共産党 すやま初美

原爆パネルの展示で 核兵器の被害を伝える

例年、市役所に展示され核兵器の被害の実態を伝えてきた原爆パネル展示が今年は共生プラザ「カラット」で行われました。子どもの来場も多く、いつも以上に平和を願うメッセージ（ウクライナの平和を望むものも多かった）が寄せられていました。原水爆禁止広島大会にメッセージを寄せた小浮市長の核兵器廃絶への姿勢は市民の願いを示すものでもあります。これからも積極的な発信に取り組んでほしいです。

